

新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査 調査レポート（サマリー版）

**被害総額は約18億円
6割超の団体が法人の経営に影響
多くの自然学校等が団体存続の危機に直面**

調査結果の要約

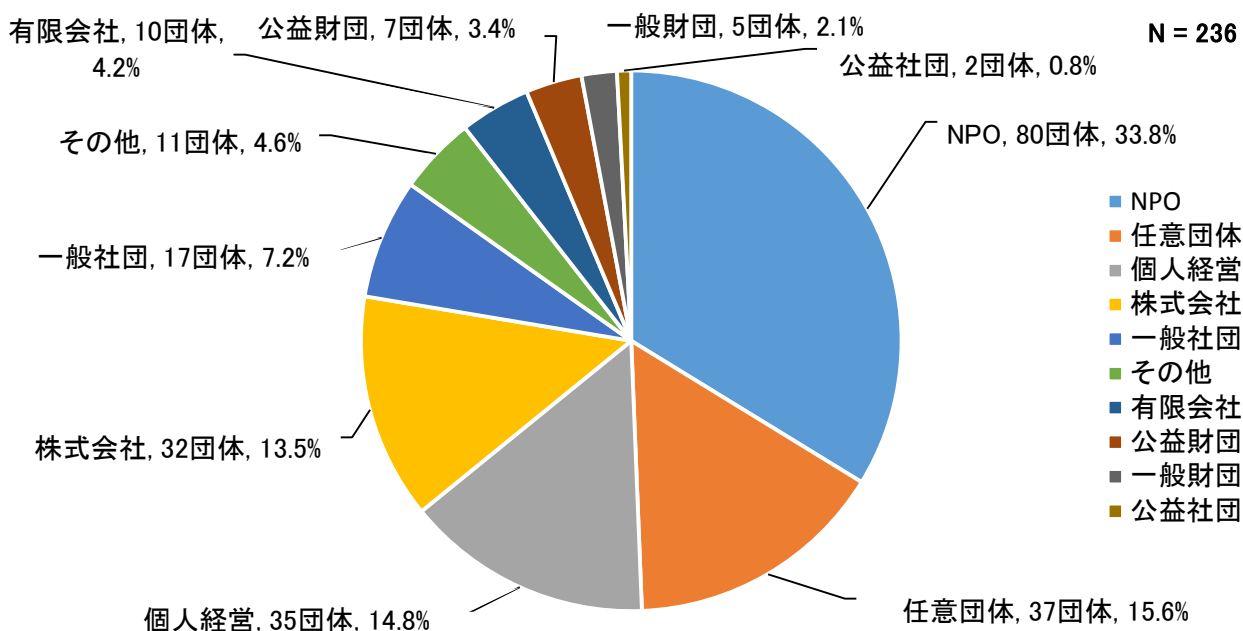
- 4月末までに100万円以上の被害が見込まれる団体は半数近くに上る（平均約310万円/団体）
- 今後100万円以上の被害が見込まれる団体は6割超（平均約627万円/団体）
- 6割超の団体が「法人経営に現在影響が出ている」と回答
- 6割の団体が持続化給付金や雇用調整助成金を申請/申請を検討していると回答
- 長期化することで被害はさらに拡大することが予想される
⇒ 多くの自然学校等が団体存続の危機に直面している
- 活動自粛により、子どもたちが自然と触れ合う機会が減少
⇒ 子どもたちの生きる力が失われることが懸念される
- 新型コロナウイルスの収束後も、三密を避けた自然体験プログラムを実施することが当分の間必要
⇒ 感染症対策を盛り込んだ安全管理マニュアルの策定が望まれる

調査の目的及び概要

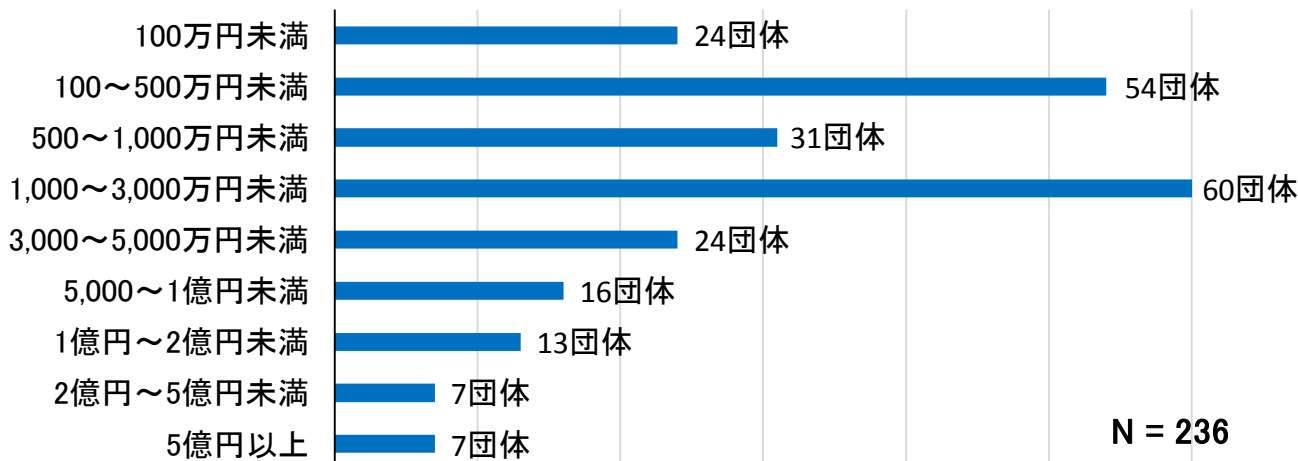
新型コロナウイルスの感染拡大により、全国の自然学校等の自然体験・環境教育・野外教育事業に影響が出ており、またその深刻性が日々増しています。そこで、自然体験・環境教育・野外教育のネットワーク団体では事業への影響や必要な支援についての共同緊急調査を実施しました。

- 送付数： 1,474件 ※複数のネットワーク団体に所属している団体には重複して送付
回答数： 236件
対象： 日本全国の自然学校等
調査期間： 2020年4月14日（火）～4月21日（火）
調査方法： ウェブアンケートで実施
実施団体： 各ネットワーク団体から会員等に対してアンケートフォームをメールで送付
NPO法人自然体験活動推進協議会（送付数：236件）
一般社団法人日本アウトドアネットワーク（送付数：143件）
公益社団法人日本環境教育フォーラム（事務局）（送付数：492件）
協力団体： NPO法人川に学ぶ体験活動協議会（送付数：83件）
NPO法人海に学ぶ体験活動協議会（送付数：67件）
NPO法人森のようちえん全国ネットワーク連盟（送付数：293件）
NPO法人日本エコツーリズムセンター（送付数：120件）
ジャパンアウトドアリーダーズアワード（送付数：40件）

回答者属性① 法人格



回答者属性② 事業規模 (2019年度予算)



回答者属性③ 法人所在地

中国地方: 13 団体 四国地方: 3 団体

鳥取県: 7 団体
島根県: 1 団体
岡山県: 1 団体
広島県: 3 団体
山口県: 1 団体

九州・沖縄地方: 34 団体

福岡県: 7 団体
長崎県: 2 団体
熊本県: 6 団体
大分県: 1 団体
宮崎県: 2 団体
鹿児島県: 5 団体
沖縄県: 11 団体

近畿地方: 38 団体

三重県: 2 団体
滋賀県: 1 団体
京都府: 9 団体
大阪府: 11 団体
兵庫県: 11 団体
奈良県: 2 団体
和歌山県: 2 団体

北海道地方: 9 団体

東北地方: 16 団体

青森県: 4 団体 岩手県: 1 団体
宮城県: 4 団体 秋田県: 1 団体
山形県: 1 団体 福島県: 5 団体

関東地方: 79 団体

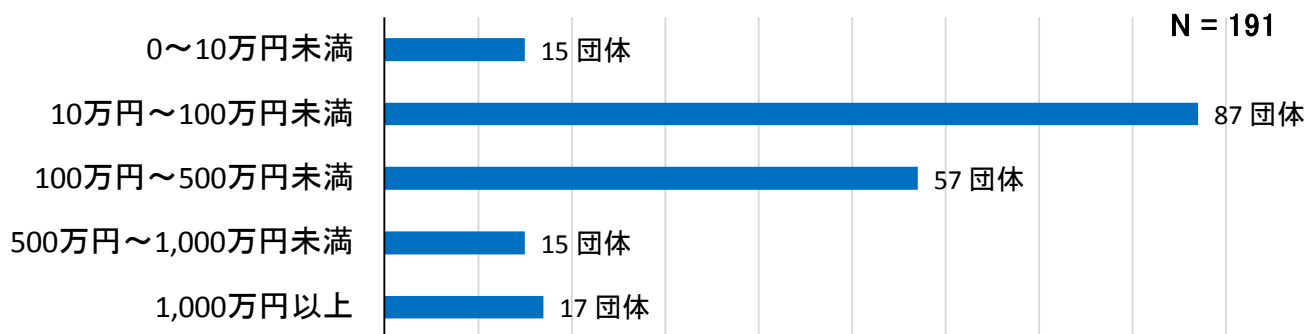
茨城県: 4 団体 栃木県: 9 団体
群馬県: 5 団体 埼玉県: 5 団体
千葉県: 10 団体 東京都: 36 団体
神奈川県: 10 団体

中部地方: 44 団体

新潟県: 3 団体 富山県: 2 団体 石川県: 6 団体
福井県: 4 団体 山梨県: 7 団体 長野県: 6 団体
岐阜県: 9 団体 静岡県: 3 団体 愛知県: 4 団体



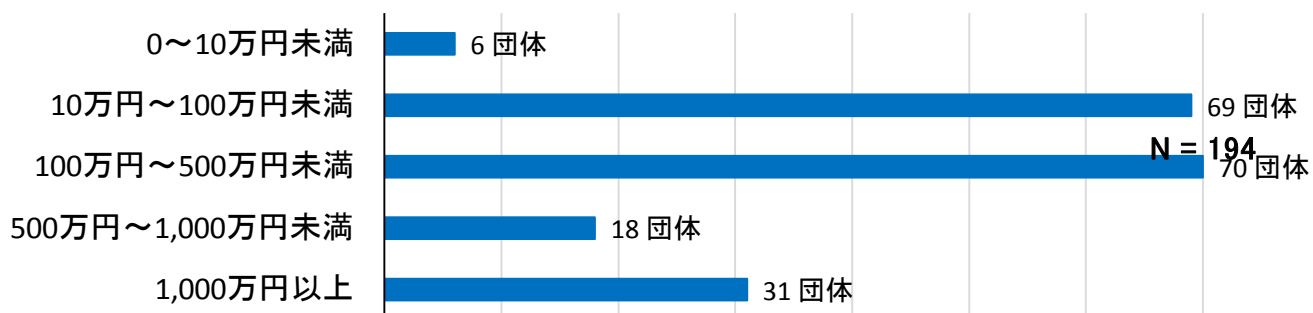
結果① 4月末までに減少した売上見込額（全体）



被害総額 **約5億9,200万円** 平均 **約310万円/団体**

4月末までに100万円以上の被害が見込まれる団体は**半数近く**に上る

結果② 5月以降に減少した売上見込額（全体）

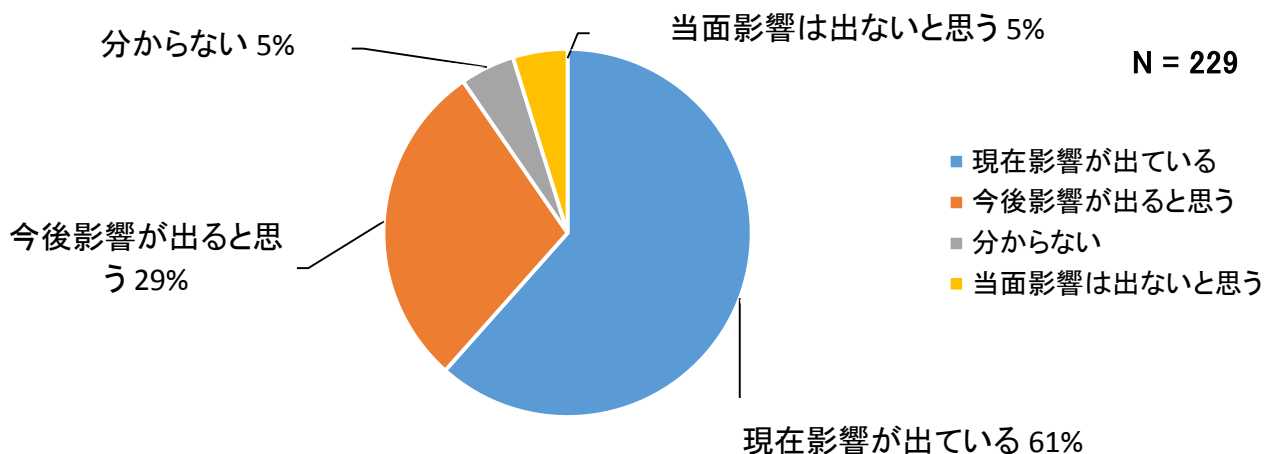


被害総額 **約12億1,800万円** 平均 **約627万円/団体**

長期化することで被害はさらに**拡大**することが予想される

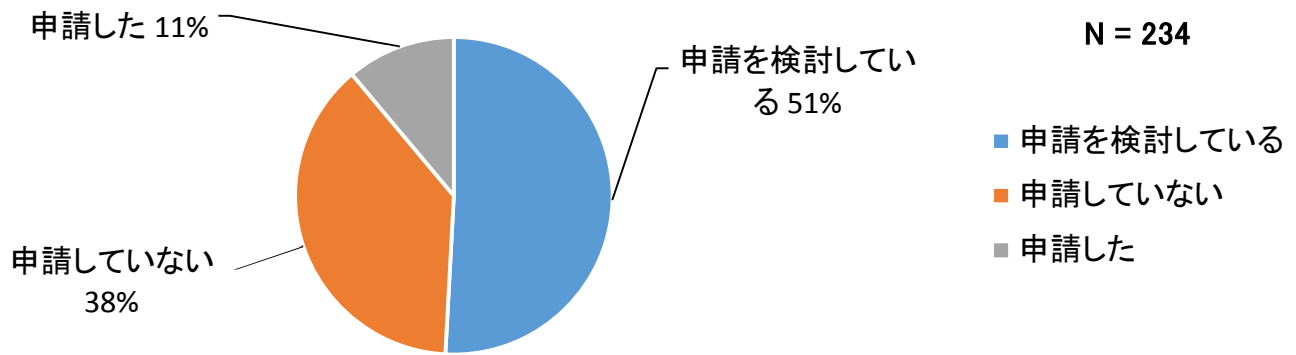
今後100万円以上の被害が見込まれる団体は**6割超**

結果③ 法人経営への影響



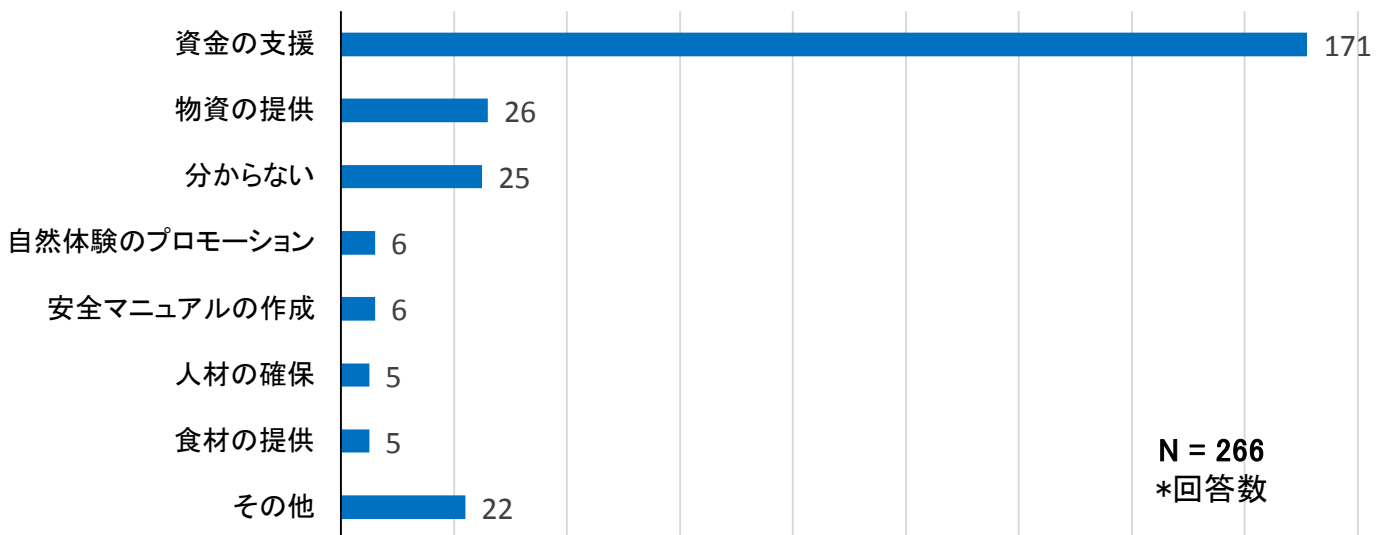
「法人経営に現在影響が出ている」と回答した団体は**6割超**

結果④ 持続化給付金や雇用調整助成金などの申請



6割の団体が申請/申請を検討していると回答
多くの団体が**持続の危機**に直面している

結果⑤ 必要な支援（複数回答）



7割強の団体が「資金の支援」を求めている

本調査に関する問い合わせ先



公益社団法人日本環境教育フォーラム (JEEF)

事務局長 加藤超大 E-MAIL: kato_tatsuhiro@jeef.or.jp

TEL : 03-5834-2897 FAX : 03-5834-2898 URL : www.jeef.or.jp

調査レポートの詳細はこちらからご確認いただけます

